

V 市民病院の経営状況

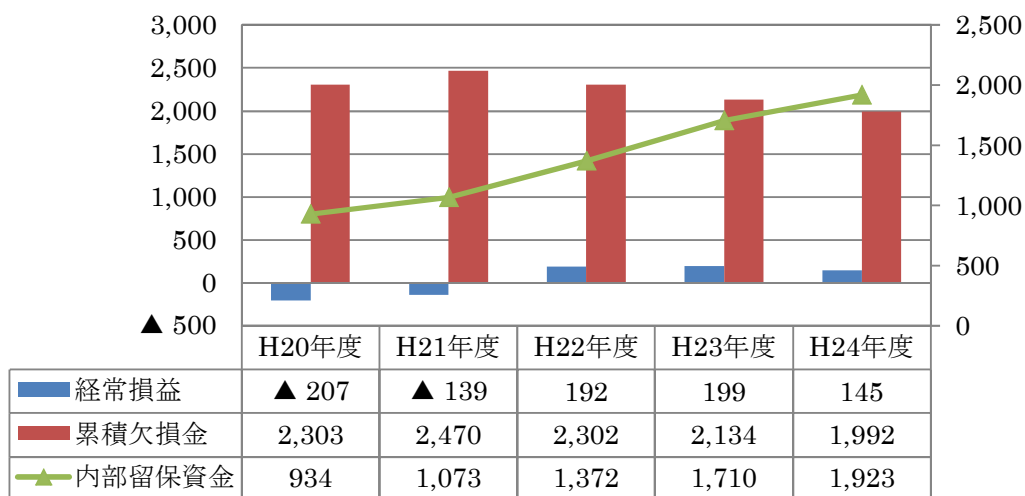
(1) 経常損益

平成 21 年度から平成 24 年度までの改革プランの取組により、平成 22 年度から経常損益は黒字決算を継続し、平成 24 年度では 1 億 4,500 万円の経常利益を計上しており、これに伴い、累積欠損金の額も年々減少しています。

また、内部留保資金残高は年々増加傾向にあり、平成 24 年度末現在で、19 億 2,300 万円を確保しています。

<決算状況推移>

(単位：百万円)

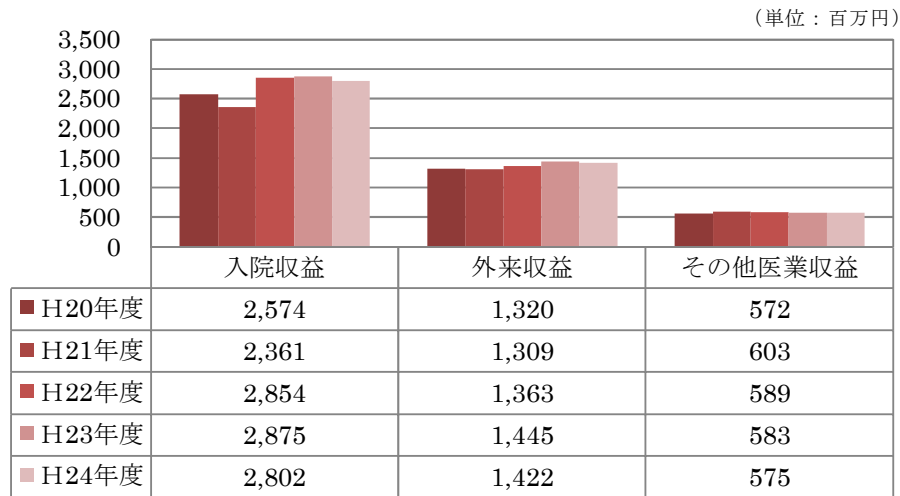


(2) 医業収益

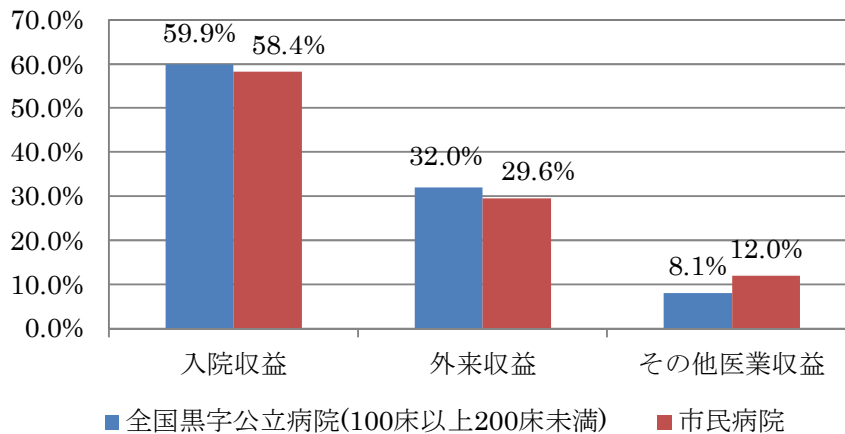
急性期医療を担う市民病院では、平成 20 年 7 月から 7 対 1 看護配置基準を取得して看護体制の充実と収益の向上に取り組むとともに、平成 21 年度からは DPC 制度（診断群分類に基づく 1 日当たり包括払い制度）を導入し、効率的かつ標準的な医療を推進することで、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入が年々増加したことにより、平成 24 年度では 47 億 9,996 万円の医業収益を計上しています。

また、医業収益の構成は、他会計からの負担金などを計上する「その他医業収益」の割合が全国平均を上回っており、一方、入院収益や外来収益の割合は全国平均を下回っています。これは他会計が負担する項目となっている救急医療、高度医療、小児医療などの役割が大きくなっていることを表しています。

< 医業収益別の推移 >



< 医業収益の構成 >



*平成 24 年度決算

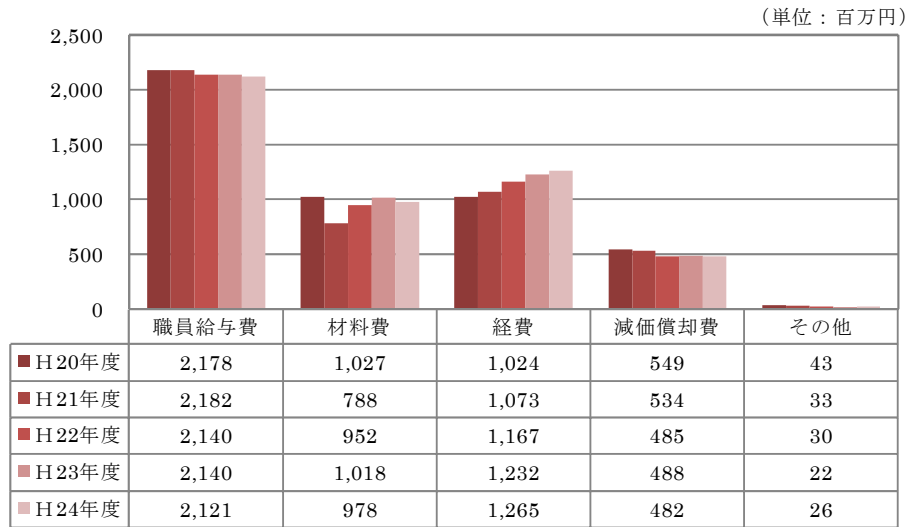
*全国黒字公立病院は、「平成 23 年度地方公営企業年鑑」を基に算定

(3) 医業費用

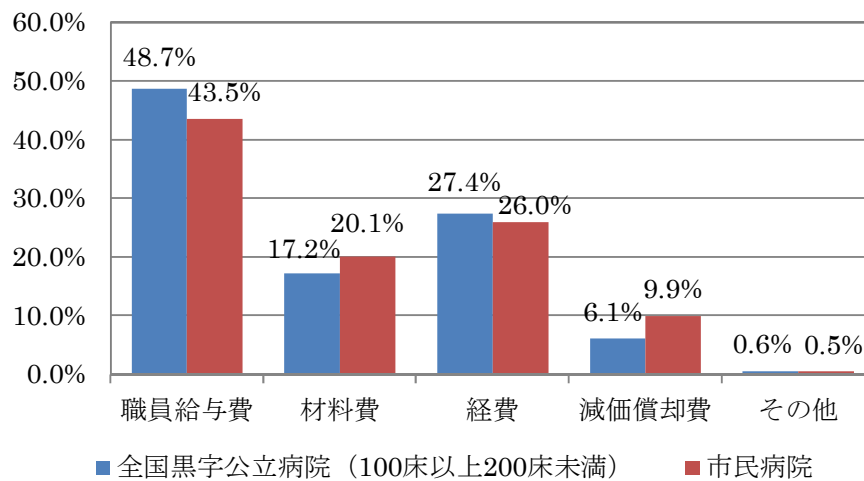
市民病院の新築から 10 年を超えたことによる施設修繕費の増加や電子カルテ、高度医療機器等の導入に伴う保守業務に係る委託料の増加など、「経費」は年々増額していますが、平成 21 年度から平成 24 年度までの改革プランの取組により、業務の見直しや効率化を進めるとともに、計画的な高度医療機器の整備を図り、また、「職員給与費」や「減価償却費」では一定額で推移させた結果、平成 24 年度では 48 億 7,214 万円の医業費用の計上となりました。

また、医業費用の構成は、病院新築移転に伴う「減価償却費」や「材料費」の割合などで全国平均を上回っている反面、「職員給与費」や「経費」の割合などでは全国平均を下回っています。

< 医業費用別の推移 >



< 医業費用の構成 >



*平成 24 年度決算

*全国黒字公立病院は、「平成 23 年度地方公営企業年鑑」を基に算定